

1 調査日 平成24年1月19日（木）～20日（金）

2 調査の概要

1月19日（木）

（1）岡山県議会

岡山県では、平成17年4月から、9つあった地域振興局を3つの県民局と6つの支局という県民局体制としていた。しかし、一層柔軟でスリムな体制へ移行するため、平成21年4月から6つの支局を地域事務所へと再編した。

本県においては、来年度以降の地方機関の見直しが検討されており、岡山県における再編の考え方と再編後の成果、課題等について調査を行った。

また、岡山県では財政構造改革の一環として平成20年度から公の施設の利用状況などの現状分析を行った上で、県施設としての設置意義などを検証し施設の閉鎖、譲渡、集約化などに取り組んでおり、この概要と進捗状況等について調査を行った。



1月20日（金）

（2）広島県議会

広島県では、大幅な事務・権限の移譲を市町の規模に差を設けることなく進めた。その結果1,829事務が移譲され、全国でもトップクラスの実績となっており、広島県における移譲の取り組みと課題等について調査を行った。

また、広島県においては、平成21年4月から7つの地域事務所の所管区域を3地域に広域化するとともに、地域事務所から本庁直轄の現地事務所に体制を移行し、意思決定の迅速化と行政事務の一層の効率化を図っている。

本県においては、来年度以降の地方機関の見直しが検討されており、再編の考え方と再編後の成果、課題等について調査を行った。

